

自治体に対するヒアリング

○ヒアリング対象

1. 秋田県（モデル事業の先行自治体）
2. 水俣市（分別回収の先進自治体）
3. 北九州市及びソニー（株）（独自取組の実施自治体）

○事前依頼項目

リサイクルシステムの経済性評価について

1. モデル事業実施を踏まえて、①回収量及び②回収費用の観点から、効果的と考えられる使用済小型家電の回収方法とその理由。さらに、排出量に対して最大限（工夫次第で）実現可能と思われる回収割合（参考：モデル事業から推定される回収率は7.6%）。
2. 研究会で試算した使用済み小型家電の排出ポテンシャル・回収ポテンシャルや昨年度実施した経済性評価について実態と乖離していると考えられる点。
参考：平成21年度とりまとめ資料（p.1-6, 1-7, 4-1~4-7など）
http://www.env.go.jp/recycle/recycling/raremetals/conf_ruca.html
3. モデル事業終了後も引き続き使用済小型家電を回収する場合、回収方式ごとに必要な費用（回収量との相関関係を示すことも可。例えば「〇個回収するなら〇円程度」など）。
4. 使用済小型家電回収に係る収益（便益）・費用について、別表以外に考慮すべき項目の有無。

リサイクルシステムの構築に向けた課題の整理について

5. モデル事業における使用済小型家電回収について、既存制度との整合性（法律の遵守や既存スキームとの競合等）を図るために苦労した点。
6. 使用済小型家電の回収について、①回収量及び②回収費用の観点から、効率化するために考えられる施策（既存制度への改正要望、新たな回収スキームの提案、対象品目に対する提案等も含む）。

○事前アンケート結果

別紙の通り。